

平成 25 年 12 月 18 日

上田市長 母袋 創一 様

市民による事業評価
地域リーダーの育成チームリーダー 大井 定雄

「市民による事業評価」提言書

テーマ名	審議の視点
地域リーダーの育成	地域リーダーを育てる取組や活躍するきっかけをどのようにしたらいいのか

1 審議の経過

平成 25 年 2 月 12 日に、市長から求められました「地域リーダーの育成」に関する 5 つの事業の評価については、「地域リーダーを育てる取組や活躍するきっかけをどのようにしたらいいのか」の視点に基づき、平成 25 年 2 月 12 日から平成 25 年 10 月 16 日まで、8 回の審議を行いました。

8 月 5 日には、わがまち魅力アップ応援事業で採択された 2 事業の現地視察を実施し、地域住民の主体性のある活動への理解を深める取組も行いました。

事業に関係する資料、事業担当課への質疑応答や市民評価委員同士の活発な意見交換により、審議は十分に行えたものと考えております。

2 テーマ及び審議の視点に対する大きな方向性

少子・高齢化が各地域で実感できる状況になる中で、地域住民が自ら取り組む「まちづくり」や地域内分権を進めるためにも、リーダーの重要性がますます高まっています。

「人材」は、短期間で育成されるものではないことを踏まえ、次の 4 点に基づく取組を進める必要があります。

各分野におけるリーダー像を明確にした上で、具体的なテーマを絞って取組を進めること。

リーダーとしての資質を備えている人材を発掘すること。

地域内におけるリーダー達の連携及び活動の広域連携を進めること。

リーダーを地域全体で育てる環境づくりを行うこと。

これらの点を踏まえ、リーダーの養成段階から地域で活躍する段階に至るまでの計画性を持ったしくみを整えることが必要です。

各地域のさまざまなリーダーの活躍が、「誰もが住み続けたいと思う魅力あふれるまち」を実現させていくものと、当チームの意見がまとまりましたので、ここに提言いたします。

【 市民評価委員名簿 】

役 職	氏 名	役 職	氏 名
チームリーダー	大井 定雄	委員	宮之上 孝司
副チームリーダー	関 美佐子	委員	宗田 光一
委員	鈴木 永	委員	矢島 康夫
委員	長崎 理恵子	委員	柳沢 裕子
委員	西沢 宗夫	委員	山田 英喜
委員	丸山 かず子	(委員は五十音順)	

【 審 議 経 過 】

会 議	年月日	内 容
第 1 回	平成25年2月12日	(全体会)辞令交付、市民による事業評価の説明 (チーム別審議)正副チームリーダー選出、テーマ別事業概要の説明
第 2 回	平成25年4月9日	(評価対象事業の説明、質疑応答、意見交換) ・地域づくりコーディネーター養成講座 ・わがまち魅力アップ応援事業
第 3 回	平成25年5月14日	(評価対象事業の説明、質疑応答、意見交換) ・わがまち魅力アップ応援事業 ・地域福祉推進リーダー養成講座
第 4 回	平成25年7月1日	(評価対象事業の説明、質疑応答、意見交換) ・農ある里山暮らしのすすめ講座 ・川西里山・水辺をつなぐ会
第 5 回	平成25年8月5日	(現地視察：わがまち魅力アップ応援事業2か所) ・加美幡そば愛好会(神畑地区) ・愛宕山ふれあい遊歩道(仁古田地区)
第 6 回	平成25年8月19日	・事業評価の結果のまとめ
第 7 回	平成25年9月30日	・事業評価の結果のまとめ
第 8 回	平成25年10月16日	・事業評価の結果のまとめ ・「テーマ」及び「審議の視点」に対するまとめ

「市民による事業評価」

テーマ：地域リーダーの育成

事業評価結果

事業名	評価結果					
	改善	拡充	縮小	廃止	民間等に移行	現状どおり
1 地域づくりコーディネーター養成講座	11					
2 わがまち魅力アップ応援事業	11					
3 地域福祉推進リーダー養成講座	5	2		3		1
4 農ある里山暮らしのすすめ講座	8	2			1	
5 川西里山・水辺をつなぐ会		4		1	3	3

事業名	地域づくりコーディネーター養成講座			
事業の概要	目的	・住民の主体的な地域づくり活動のサポートをする、地域の人材を育成することを目的とする。		
	実施手法 ・内容	・講座は、長野大学への委託により開催し、約半年間で全10回の講座を開催		
	実績	・平成22年度から本講座を開始 ・平成24年度末までに78人が受講し66人が修了		
	決算額	平成22年度 500千円	平成23年度 500千円	平成24年度 500千円
担当課所	市民参加協働部 市民参加・協働推進課			

【 評価結果 】

廃止		拡充して実施	
民間等に移行		改善して実施	11人
民間活力の活用(委託等)		現状どおり実施	
縮小して実施		その他	

【 評価結果の内容 】

評価区分	改善して実施	市民評価委員判定人数	11人
理由・意見	<p>改善のポイント 「目的の明確化」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漠然としたコーディネーターではなく、各分野における明確な役割と目的を持ったコーディネーターを育成すべきである。 ・コーディネーターから「地域リーダーの育成」へ、本講座の目的を明確にするため、講座名称の変更を検討すべきである。 ・テーマを絞って開催することが必要である。 <p>改善のポイント 「講座の開催方法の工夫」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座の開催日程を平日夜間や休日に開催するなど、若年層も受講しやすい日程とする必要がある。 ・実際に地域で活躍している人材に、そのノウハウや、人集め、事業の開催方法や進め方を講義していただくことも必要である。 ・初級者を対象とする講座と、実際の活動を行おうとする者又は実際に行っている者を対象とする講座の2段階の構成で開催する。 ・魅力ある講座にするため、タイムリーなテーマやワークショップの手法を取り入れることも検討する。 		

理由・意見	<p>改善のポイント 「受講者が活動しやすい環境づくり」</p> <ul style="list-style-type: none">・人材の育成のみならず、若年層や女性が地域や自治会で活動しやすい環境づくりを進める必要がある。・受講者が地域で活躍するきっかけや場を提供し、実際の活動につながるしくみを検討する。
-------	---

事業名	わがまち魅力アップ応援事業			
事業の概要	目的	・地域の主体的な取組を促進し、市民の参加と協働によるまちづくり及び地域内分権を推進する。		
	実施手法・内容	・5人以上の団体等が主体的に取り組む事業に対し、補助限度額200万円、補助率10/10以内、5年間を上限に補助する制度		
	実績	補助金交付件数		
		平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算額	51,223千円	35,559千円	40,184千円	
担当課所	市民参加協働部 市民参加・協働推進課			

【 評価結果 】

廃止		拡充して実施	
民間等に移行		改善して実施	11人
民間活力の活用(委託等)		現状どおり実施	
縮小して実施		その他	

【 評価結果の内容 】

評価区分	改善して実施	市民評価委員判定人数	11人
理由・意見	<p>改善のポイント 「事業実施者同士の交流の場づくりと実施事業の報告と評価」</p> <ul style="list-style-type: none"> アンケート調査を実施し、お互いに抱える課題を事前に取りまとめ、お互いの持つノウハウを共有することで、課題を解決したり、協力体制や連携につなげる。 事業は地域限定であっても、それぞれの取組を発表する場(実績報告会)を設け、市民に活動内容を知らせるとともに、実施者のモチベーションを高める。 広報活動の意味も含め、全地域統一制度による実績報告の場を設ける必要がある。また、実績報告と併せて、活動手法や実績に対する評価を行うことも、事業の効果を高めたり継続につながる重要なことである。 <p>改善のポイント 「広報活動」</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元でも本事業で採択され実施された事業を知らない住民がいることから、完了した事業の実績を冊子にまとめるほかに、現在、地域でどのような事業が実施されているのか、広く市民に知っていただけるよう工夫した広報を行う必要がある。 		

理由・意見	<p>改善のポイント 「制度の課題と将来的な見直しの方向性」</p> <ul style="list-style-type: none">・地域協議会ごとに採択される事業に差が生じていることから、審査基準(審査の目線)の公平性の確保が必要である。・市民協働や地域内分権につながらないと思われる事業が採択になっている。・継続事業に対しても、毎年審査し評価と助言を行う場を設ける必要がある。・地域協議会の委員のみならず、全地域協議会の審査に公平性の確保や適切な助言ができる有識者などを審査委員に加える必要がある。・事業の成果を高めるため、申請受付や相談時の市による適切なアドバイスが必要である。・事業を進めることに慣れていない団体もあることから、事業費の繰越しを認めることにより、無駄な予算の消化を抑えられ、柔軟で効果的な事業運営につながる。
-------	--

事業名	地域福祉推進リーダー養成講座			
事業の概要	目的	・地域福祉の推進役となるリーダーを育成し、地域福祉を推進する。		
	実施手法 ・内容	・講座の対象者は、民生児童委員、福祉推進委員、自治会役員、ボランティア団体、NPO、福祉事業者等 ・講座は、地域福祉推進リーダー育成事業実行委員会(長野大学、長野大学附属地域共生福祉研究所、上田市、上田市社会福祉協議会)へ委託し開催		
	実績	受講者数		
		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
決算額	未実施	25 千円	100 千円	
担当課所	健康福祉部 福祉課			

【 評価結果 】

廃止	3人	拡充して実施	2人
民間等に移行		改善して実施	5人
民間活力の活用(委託等)		現状どおり実施	1人
縮小して実施		その他	

【 評価結果の内容 】

評価区分	改善して実施	市民評価委員判定人数	5人
理由・意見	<p>改善のポイント 「真に地域で活躍するリーダーの育成」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康推進委員、民生児童委員、保健師、看護師など福祉事業経験者及び興味を持って実際に地域福祉活動を行っていただける意識の高い市民にも参加いただける講座とする。 ・リーダーの役割を明確にした上で、役割を十分に知らせ理解していただくことが重要であり、その活動内容を具体的に示すことが必要である。 <p>改善のポイント 「目的の明確化と内容の充実」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーダーの役割を明確にした上で、その役割を十分に果せる講座内容にすることが必要である。 ・事前にアンケート調査等で、地域福祉の活動を行っている者から実際の現場での課題等を調査し、講師とともに講座内容を検討し決定する。 ・年1回の講座開催では、人材の育成にはつながりにくいことから、連続した複数回の講座を開催する。 ・魅力ある講座にするため、タイムリーなテーマやワークショップの手法を取り入れることも検討する。 ・地域協議会単位の範囲で講座を開催することも、地域が抱える具体的な課題に重点化できることから、効果が上がるのではないかと考えられる。 		

理由・意見	<p>改善のポイント 「受講者が活動しやすい環境づくり」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材の育成のみならず、若年層や女性が地域や自治会で活動しやすい環境づくりを進める必要がある。 ・受講者が地域で活躍するきっかけや場を提供し、実際の活動につながるしくみを検討する。
-------	--

【その他の評価結果の内容】

評価区分	廃止	市民評価委員判定人数	3人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回の開催では、効果が期待できない。 ・本事業のやり方では、目的を達成することはできない。 		
評価区分	拡充して実施	市民評価委員判定人数	2人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・固定された受講者ではなく、一般市民の多くが受講できるよう対象者を拡大する。そのためのPRも積極的に行うことも必要である。 ・地域協議会単位の範囲で、地域の関係者を集めた講座を開催すべきである。全体会は年1回で良い。 		
評価区分	現状どおり実施	市民評価委員判定人数	1人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会長、民生児童委員、福祉推進委員は自治会内の福祉を進める役割があり、独自に活動しているが、必要に応じて連携している。この3者が一堂に会する場としての役割もあり、講座内容もその年のタイムリーなものとなっている。 		

事業名	農ある里山暮らしのすすめ講座			
事業の概要	目的	・農ある里山暮らしから、新しい地域づくりを考える講座であり、人材育成、地域指導者の育成も目指している。		
	実施手法・内容	・平成 23 年度から里山に関する実行委員会を立ち上げ、H24 年度は、長野大学を中心とする有機農業実践講座、公民館主催の座学講座、食文化体験講座の 3 本柱で講座を組み実施した。		
	実績	講座開催数、延受講者数		
		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
決算額	16 千円	145 千円	263 千円	
担当課所	教育委員会 塩田公民館			

【 評価結果 】

廃止		拡充して実施	2人
民間等に移行	1人	改善して実施	8人
民間活力の活用(委託等)		現状どおり実施	
縮小して実施		その他	

【 評価結果の内容 】

評価区分	改善して実施	市民評価委員判定人数	8人
理由・意見	<p>改善のポイント 「目的と手段を明確にして開催」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催の目的と手段が曖昧であり、事業展開が明確でなくなっていることから、講座の具体的な目的を明確に絞って実施する必要がある。 ・家庭菜園希望者、新規就農者希望者、リーダー育成など、テーマと対象者を絞って開催すべきである。 ・座学と体験活動の組み合わせを工夫し、受講者のレベルや要求に合う講座内容にする必要がある。 ・塩田地域の特性を活かした講座となるよう開催も検討して欲しい。 <p>改善のポイント 「関係機関・部所と連携」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里山をどのように活用するのか、再生するのか、講座内容をどうするのか、農政部門と連携して検討する。 ・講座の内容によっては、農政部門の補助事業等への事業に引継ぐものもある。 <p>改善のポイント 「広域連携の取組」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座内容や取組実績を広く市域全体へ広報し、里山に対する意識の高揚を図る。 ・他地域の里山に関係した活動団体との連携や交流を図り、里山が全市的に再生される取組につながるようなしくみを設ける。 		

【その他の評価結果の内容】

評価区分	充実して実施	市民評価委員判定人数	2人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・就業を目指す若者を育てる講座へ見直し、全国から移住者が集まるよう講座を計画する。 ・農政課とともに就農プログラムとしても位置付けたらどうか。 ・農業に関しては、市域全体の課題であることから、公民館の単独講座のみならず全体で取り組む必要がある。 ・市の里山を観光や映画のロケ地として活用できるような取組も、里山の再生には必要である。 		
評価区分	民間等に移行	市民評価委員判定人数	1人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館事業としてのきっかけづくりとしては良かったが、今後は受講者に団体等を組織させ、公民館の活動を委ねたほうが良い。 		

事業名	川西里山・水辺をつなぐ会				
事業の概要	目的	・里山や水辺の自然を守り、未来の子ども達へ引き継ぐとともに、地域の交流を深め、地域づくりに寄与する。			
	実施手法 ・内容	・「川西里山・水辺をつなぐ会」に10団体が加入しており、里山講座の講師のアドバイスを受けながら、ゆるやかに連携して活動している。			
	実績	・平成22年4月「川西里山・水辺をつなぐ会」を設立 (加入団体数)10団体 (会員総数)725人			
			平成22年度	平成23年度	平成24年度
		会議開催回数	4回	9回	10回
	講演会開催回数	1回・60人	0回	1回・62人	
決算額	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	22千円	9千円	58千円		
担当課所	教育委員会 川西公民館				

【 評価結果 】

廃止	1人	拡充して実施	4人
民間等に移行	3人	改善して実施	
民間活力の活用(委託等)		現状どおり実施	3人
縮小して実施		その他	

【 評価結果の内容 】

評価区分	拡充して実施	市民評価委員判定人数	4人
理由・意見	<p>拡充のポイント 「他地域での関係団体の連携を推進」</p> <ul style="list-style-type: none"> 各団体が連携しているモデル的な取組であることから、類似事業を実施している各団体が川西地域以外でも連携できるような取組を各公民館でも行う。 連携して取り組む活動を、全地域に広報することが、他地域における活動にも良い影響を与えると考える。 <p>拡充のポイント 「後継者と資金面の自主性を重視した行政のサポート」</p> <ul style="list-style-type: none"> 後継者不足、資金面の課題など、今後も継続して地域活動が出来るように行政がサポートすることが必要である。そのために、リーダーの育成講座の開催、補助制度の紹介等の情報提供も必要である。 		

【その他の評価結果の内容】

評価区分	現状どおり実施	市民評価委員判定人数	3人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの会の活動において、反省や発展を考えていただければ良いと思う。 ・このような団体の連携を、他の公民館の事業や関係団体にも広げて欲しい。 ・里山や水辺の自然を守り、地域づくりにつなげて行く目的も実践も明快であり、このまま継続して欲しい。課題である後継者の育成と活動資金の確保は努力していただき全市に提案していただきたい。 		
評価区分	民間等に移行	市民評価委員判定人数	3人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・一部団体は、わがまち魅力アップ応援事業で事業展開していることから、活動が安定したら、NPO 法人として活動していくよう指導する。 ・既に公民館の事業としては、役割は十分に果たしたと考える。今後は、NPO 法人化を果たし、自主運営を促したほうが良い。 		
評価区分	廃止	市民評価委員判定人数	1人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の地域に公費を充当することは、疑問に思う。 		